

第1期末（2017年2月15日）

基準価額	10,829円
純資産総額	359百万円
騰落率	8.3%
分配金	0円

＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ日経平均 インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2016年11月21日～2017年2月15日

第1期（決算日 2017年2月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ日経平均インデックスファンド」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先



0120-762-506（コールセンター）

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



<http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAI
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

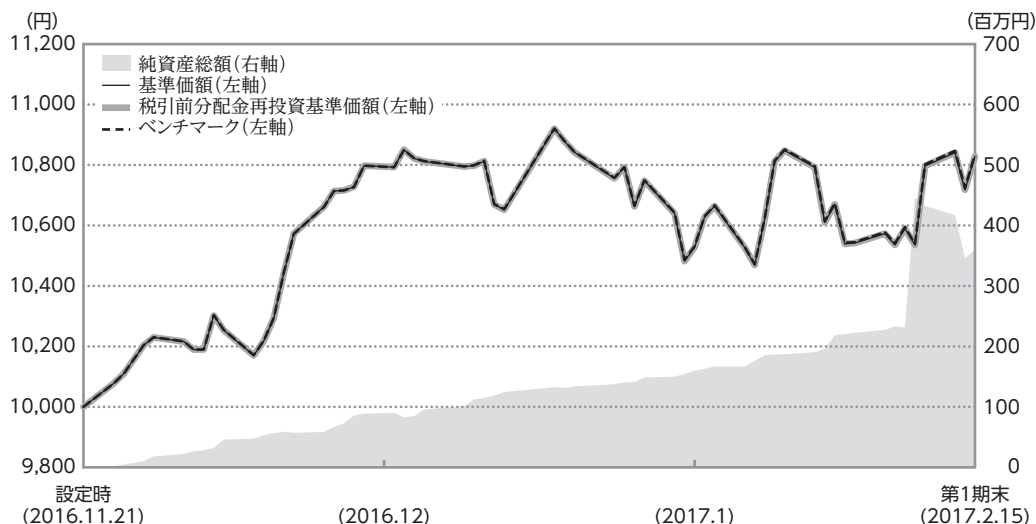
東京都千代田区丸の内1-6-6

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

運用経過

2016年11月21日～2017年2月15日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	10,829円	騰落率(分配金再投資ベース)	8.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスとしており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均トータルリターン・インデックスの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

設定時以降、米大統領選を背景とした米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測の高まりから、米長期金利が上昇し、円安が進行したことを受けて株価が上昇したため、基準価額も同様の動きとなりました。年明け以降は、為替市場の変動等を背景に株式市場がもみ合いとなり基準価額も上下しましたが、設定時を上回る水準で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

1万口当たりの費用明細

2016年11月21日～2017年2月15日

項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	5円	0.046%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,595円です。
(投信会社)	(2)	(0.021)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.021)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	5	0.050	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はおおむね上昇しました。

設定時以降、米大統領選後に米株式市場が上昇したことに加え、トランプ次期大統領の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑、F R Bの利上げ観測などから米長期金利が上昇し、円安が進行したことで、株価は大きく上昇しました。

12月に米利上げが決定した後も、利上げペースが加速するとの見方などから株価の上昇は続き、年明け以降は為替市場の変動等を背景にもみ合いとなりましたが、設定時を上回る水準で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

ポートフォリオ

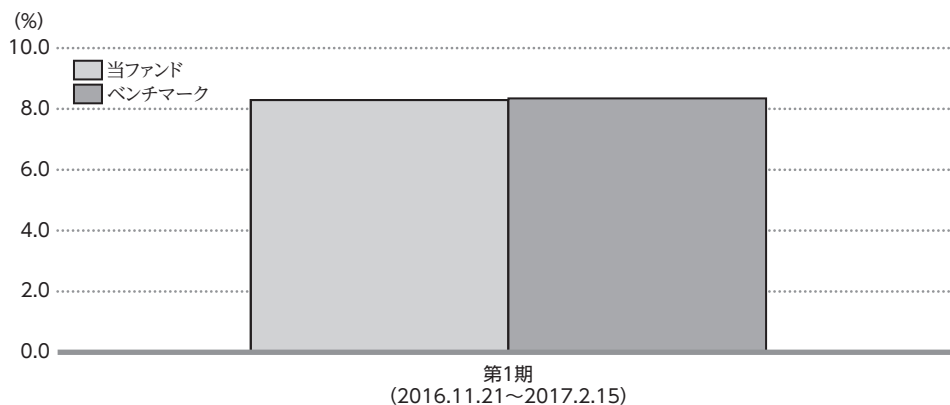
当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

マザーファンド

当期も、日経平均株価（日経225）に採用されている225銘柄に投資を行いました。
また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.3%となり、ベンチマーク騰落率（+8.3%）に連動しました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年11月21日 ～ 2017年2月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	829円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期 中 騰 落 率	株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2016年11月21日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1 期(2017年 2 月15日)	10,829	0	8.3	10,829	10,835	8.3	98.6	1.4	359

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスとしており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均トータルリターン・インデックスの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するのではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組入比率	株 式 先物比率
(設 定 日) 2016年11月21日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
11月末	10,190	1.9	10,190	1.9	98.3	1.7
12月末	10,652	6.5	10,653	6.5	98.7	1.3
2017年 1 月末	10,610	6.1	10,613	6.1	98.8	1.2
(期 末) 2017年 2 月15日	10,829	8.3	10,835	8.3	98.6	1.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年11月21日～2017年2月15日)

	設 口 数	定 金 額	解 口 数	約 金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225 インデックスマザーファンド	266,831	569,916	101,991	220,549

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,073,585千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,124,024千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(2016年11月21日～2017年2月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2017年2月15日現在)

種 類	当 期	末
	口 数	評 価 額
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	千口 164,839	千円 359,597

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は51,813,848千口です。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	千円 359,597	% 78.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,469	21.7
投 資 信 託 財 産 総 額	459,066	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	459,066,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,765
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド（評価額）	359,597,166
未 収 入 金	99,417,929
(B) 負 債	99,471,636
未 払 解 約 金	99,405,791
未 払 信 託 報 酬	62,422
そ の 他 未 払 費 用	3,423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	359,595,224
元 本	332,064,457
次 期 繰 越 損 益 金	27,530,767
(D) 受 益 権 総 口 数	332,064,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,829円

(注) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 536,445,441円
期中一部解約元本額 205,380,984円

◆損益の状況

当期 (2016年11月21日～2017年2月15日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,028,220円
売 買 益	10,471,030
売 買 損	△ 3,442,810
(B) 信 託 報 酬 等	△ 65,845
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,962,375
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	20,568,392
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,568,392)
(E) 合 計 (C + D)	27,530,767
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	27,530,767
追 加 信 託 差 損 益 金	20,568,392
(配 当 等 相 当 額)	(199,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,368,548)
分 配 準 備 積 立 金	6,962,375

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (D)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	205,778円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,756,597円
(c) 信託約款に定める収益調整金	20,568,392円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	27,530,767円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	829.08円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

お知らせ

自社による当ファンドの設定解約状況

当 設 定 元 本	期 解 約 元 本	第1期末 残高			取引の理由
		元 本	評価額	比 率	
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 1	% 0.3	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ日経平均インデックスファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ日経平均 インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運 用 方 法	＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ日経平均 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

運用経過

2016年2月16日～2017年2月15日

国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はおおむね上昇しました。

期初以降、投資家のリスク回避姿勢や4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、株価は値動きの荒い展開となりましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻しました。6月にはイギリスのEU離脱に関する国民投票結果を受けた円高進行により株価は下落しましたが、その後、主要中央銀行の市場安定化策や緩和姿勢を好感して持ち直し、10月以降も、米国の年内利上げ観測を背景とする円安や原油高などから上昇しました。

11月には、米大統領選の結果を受けて一時株価は急落しましたが、米株式市場が上昇したことに加え、トランプ次期大統領の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測から米長期金利が上昇し円安が進行したことで、株価は急反発しました。その後も米利上げペースが加速するとの見方から上昇が続き、年明け以降は為替市場の変動等を背景にもみ合いとなりましたが、期を通じて見ると大幅に上昇して当期末を迎えました。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、国内株式市場が上昇したことから同様の動きとなりました。期初以降、投資家のリスク回避姿勢や為替市場の動向を背景に、一進一退の動きとなりました。6月には、イギリスの欧州連合（EU）離脱に関する国民投票結果を受けた円高進行により、株価が急落したことから基準価額も下落しましたが、主要中央銀行の市場安定化策などを好感して持ち直しました。11月の米大統領選後は、米早期利上げ観測などから株価が上昇したことを受けて、基準価額も上昇しました。年明け以降は、為替市場の変動等を背景に株式市場がもみ合いとなり基準価額も上下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは日経平均株価（日経225）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

当期も、日経平均株価（日経225）に採用されている225銘柄に投資を行いました。また資金の流入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+23.6%となり、ベンチマーク騰落率（+21.3%）を上回りました。

当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価（日経225）に連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	ベンチマーク	期 中 騰落率	株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年2月15日)	11,723	23.2	10,599	20.7	97.9	2.1	57,553
11期(2014年2月17日)	15,339	30.8	13,653	28.8	101.0	2.9	127,750
12期(2015年2月16日)	19,507	27.2	17,079	25.1	98.3	1.6	119,447
13期(2016年2月15日)	17,649	△ 9.5	15,199	△11.0	96.1	4.0	110,520
14期(2017年2月15日)	21,815	23.6	18,438	21.3	98.6	1.4	113,030

(注1) ベンチマークは日経平均株価(日経225)としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的
所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する
権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株 式 組入比率	株 式 先物比率
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年2月15日	17,649	—	15,199	—	96.1	4.0
2月末	17,665	0.1	15,202	0.0	97.4	2.6
3月末	18,613	5.5	15,897	4.6	96.3	3.7
4月末	18,510	4.9	15,809	4.0	98.2	1.0
5月末	19,149	8.5	16,349	7.6	96.0	4.0
6月末	17,331	△ 1.8	14,775	△ 2.8	97.5	2.5
7月末	18,439	4.5	15,717	3.4	98.4	1.6
8月末	18,801	6.5	16,019	5.4	97.5	2.5
9月末	18,439	4.5	15,604	2.7	97.0	3.0
10月末	19,533	10.7	16,529	8.8	97.3	2.6
11月末	20,519	16.3	17,367	14.3	98.3	1.7
12月末	21,453	21.6	18,131	19.3	98.7	1.3
2017年1月末	21,371	21.1	18,062	18.8	98.8	1.2
(期 末)						
2017年2月15日	21,815	23.6	18,438	21.3	98.6	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,145円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,353 (△3,031)	千円 17,528,449	千株 16,846	千円 34,157,575

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 56,849	百万円 59,952	百万円 2,759	百万円 2,913

(注) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド

◆主要な売買銘柄

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株 式									
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ユニ・ファミリーマートホールディングス		244	1,906,054	7,811	ファーストリテイリング		76	2,523,480	33,203
大塚ホールディングス		218	1,126,686	5,168	ソフトバンクグループ		228	1,466,201	6,430
ファーストリテイリング		34	950,884	27,967	KDD I		456	1,429,136	3,134
KDD I		204	617,354	3,026	ファナック		76	1,378,952	18,144
ソフトバンクグループ		102	573,430	5,621	京セラ		152	797,618	5,247
ファナック		34	566,797	16,670	ダイキン工業		76	717,297	9,438
ヤマハ発動機		250	439,456	1,757	東京エレクトロン		76	688,750	9,062
京セラ		68	331,054	4,868	テルモ		152	661,909	4,354
楽天		244	320,203	1,312	セコム		76	611,934	8,051
テルモ		68	284,598	4,185	アステラス製薬		380	605,799	1,594

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2017年２月15日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	260	218	125,568
マルハニチロ	26	21	71,613
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	104	87	99,408
建設業(2.7%)			
コムシスホールディングス	260	218	443,630
大成建設	260	218	177,670
大林組	260	218	234,350
清水建設	260	218	229,554
長谷工コーポレーション	52	43	56,941
鹿島建設	260	218	162,192
大和ハウス工業	260	218	682,776
積水ハウス	260	218	402,864
日揮	260	218	441,886
千代田化工建設	260	218	160,448
食料品(4.8%)			
日清製粉グループ本社	260	218	365,150
明治ホールディングス	52	43	383,244
日本ハム	260	218	671,440
サッポロホールディングス	260	43	124,042
アサヒグループホールディングス	260	218	854,996
キリンホールディングス	260	218	403,954
宝ホールディングス	260	218	239,582
キッコーマン	260	218	743,380
味の素	260	218	493,443
ニチレイ	260	109	275,879
日本たばこ産業	260	218	816,628
繊維製品(0.3%)			
東洋紡	260	218	42,292
ユニチカ	260	218	19,620
帝人	260	43	94,960
東レ	260	218	215,558
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	260	218	114,886
日本製紙	26	21	43,839

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北越紀州製紙	260	218	166,988
化学(8.8%)			
クラレ	260	218	374,306
旭化成	260	218	240,563
昭和電工	260	21	43,774
住友化学	260	218	137,122
日産化学工業	260	218	867,640
日本曹達	260	—	—
東ソー	260	218	215,384
トクヤマ	260	218	124,914
デンカ	260	218	134,070
信越化学工業	260	218	2,118,524
三井化学	260	218	117,720
三菱ケミカルホールディングス	130	109	91,527
宇部興産	260	218	60,604
日本化薬	260	218	344,004
花王	260	218	1,240,420
富士フイルムホールディングス	260	218	961,816
資生堂	260	218	630,129
日東電工	260	218	2,130,732
医薬品(7.8%)			
協和発酵キリン	260	218	357,738
武田薬品工業	260	218	1,132,074
アステラス製薬	1,300	1,090	1,684,050
大日本住友製薬	260	218	431,858
塩野義製薬	260	218	1,197,692
中外製薬	260	218	829,490
エーザイ	260	218	1,350,946
第一三共	260	218	565,710
大塚ホールディングス	—	218	1,143,192
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	260	218	240,018
J Xホールディングス	260	218	117,523
ゴム製品(1.0%)			
横浜ゴム	130	109	225,085
ブリヂストン	260	218	933,258

ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(1.6%)			
旭硝子	260	218	201,868
日本板硝子	260	21	18,944
日本電気硝子	390	327	230,862
住友大阪セメント	260	218	99,626
太平洋セメント	260	218	91,560
東海カーボン	260	218	105,730
TOTO	130	109	464,340
日本碍子	260	218	537,806
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	26	21	61,585
神戸製鋼所	260	21	24,198
ジェイエフイーホールディングス	26	21	46,673
日新製鋼	26	21	34,422
大太平洋金属	260	218	86,982
非鉄金属(1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	260	218	62,784
三井金属鉱業	260	218	84,584
東邦亜鉛	260	218	137,122
三菱マテリアル	260	21	85,238
住友金属鉱山	260	218	361,553
DOWAホールディングス	260	218	215,602
古河機械金属	260	218	52,756
古河電気工業	260	21	88,944
住友電気工業	260	218	411,039
フジクラ	260	218	185,082
金属製品(0.5%)			
SUMCO	26	21	37,714
東洋製罐グループホールディングス	260	218	464,340
機械(5.4%)			
日本製鋼所	260	43	90,470
オークマ	260	218	264,870
アマダホールディングス	260	218	286,888
小松製作所	260	218	622,172
住友重機械工業	260	218	180,940
日立建機	260	218	594,268
クボタ	260	218	397,414
荏原製作所	260	43	147,586
ダイキン工業	260	218	2,398,000
日本精工	260	218	355,340

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTN	260	218	119,900
ジェイテクト	260	218	410,494
日立造船	52	43	27,860
三菱重工業	260	218	99,364
I H I	260	218	74,338
電気機器(17.7%)			
日清紡ホールディングス	260	218	247,866
コニカミノルタ	260	218	243,942
ミネベアミツミ	260	218	318,062
日立製作所	260	218	139,738
東芝	260	218	45,714
三菱電機	260	218	372,126
富士電機	260	218	140,392
安川電機	260	218	470,662
明電舎	260	218	84,148
ジーエス・ユアサ コーポレーション	260	218	108,564
日本電気	260	218	59,078
富士通	260	218	141,896
沖電気工業	260	21	35,032
パナソニック	260	218	277,950
シャープ	260	—	—
ソニー	260	218	783,710
T D K	260	218	1,715,660
ミツミ電機	260	—	—
アルプス電気	260	218	744,470
パイオニア	260	218	52,102
横河電機	260	218	383,680
アドバンテスト	520	436	876,796
カシオ計算機	260	218	338,772
ファナック	260	218	4,918,080
京セラ	520	436	2,735,464
太陽誘電	260	218	336,810
SCREENホールディングス	260	43	337,464
キャノン	390	327	1,086,621
リコー	260	218	220,616
東京エレクトロン	260	218	2,517,900
輸送用機器(6.7%)			
デンソー	260	218	1,106,568
三井造船	260	218	38,804
川崎重工業	260	218	80,006

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	260	218	245,686
いすゞ自動車	130	109	170,040
トヨタ自動車	260	218	1,415,038
日野自動車	260	218	294,300
三菱自動車工業	26	21	15,172
マツダ	52	43	70,217
本田技研工業	520	436	1,583,116
スズキ	260	218	975,114
富士重工業	260	218	955,494
ヤマハ発動機	—	218	567,236
精密機器(2.8%)			
テルモ	520	436	1,715,660
ニコン	260	218	358,392
オリンパス	260	218	876,360
シチズン時計	260	218	157,832
その他製品(1.0%)			
凸版印刷	260	218	247,866
大日本印刷	260	218	264,216
ヤマハ	260	218	643,536
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	26	21	9,352
中部電力	26	21	32,678
関西電力	26	21	26,814
東京瓦斯	260	218	112,989
大阪瓦斯	260	218	94,372
陸運業(2.2%)			
東武鉄道	260	218	124,696
東京急行電鉄	260	218	183,120
小田急電鉄	260	109	248,302
京王電鉄	260	218	197,290
京成電鉄	260	109	292,120
東日本旅客鉄道	26	21	226,284
西日本旅客鉄道	26	21	159,815
東海旅客鉄道	26	21	404,499
日本通運	260	218	127,966
ヤマトホールディングス	260	218	514,153
海運業(0.2%)			
日本郵船	260	218	52,974
商船三井	260	218	80,224
川崎汽船	260	218	64,746

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業(0.1%)			
ANAホールディングス	260	218	71,656
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
三菱倉庫	260	218	352,506
情報・通信業(11.8%)			
ヤフー	104	87	46,652
トレンドマイクロ	260	218	957,020
スカパーJ SATホールディングス	26	21	10,703
日本電信電話	52	43	207,841
KDDI	1,560	1,308	3,880,836
NTTドコモ	26	21	58,445
東宝	26	21	69,978
エヌ・ティ・ティ・データ	260	218	1,185,920
コナミホールディングス	260	218	1,023,510
ソフトバンクグループ	780	654	5,670,180
卸売業(2.3%)			
双日	26	21	6,452
伊藤忠商事	260	218	351,743
丸紅	260	218	159,009
豊田通商	260	218	736,840
三井物産	260	218	372,344
住友商事	260	218	328,090
三菱商事	260	218	577,918
小売業(10.8%)			
J. フロント リテイリング	130	109	184,101
三越伊勢丹ホールディングス	260	218	306,726
セブン&アイ・ホールディングス	260	218	971,190
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	218	1,595,760
高島屋	260	218	216,692
丸井グループ	260	218	343,786
イオン	260	218	365,041
ユニグループ・ホールディングス	260	—	—
ファーストリテイリング	260	218	8,076,900
銀行業(1.1%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	218	134,920
新生銀行	260	218	45,126
あおぞら銀行	260	218	90,906
三菱UFJフィナンシャル・グループ	260	218	167,533
りそなホールディングス	26	21	13,592
三井住友トラスト・ホールディングス	260	21	91,974

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	26	21	99,756
千葉銀行	260	218	168,296
横浜銀行	260	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	260	218	110,090
静岡銀行	260	218	220,180
みずほフィナンシャルグループ	260	218	45,976
証券・商品先物取引業(0.5%)			
大和証券グループ本社	260	218	156,851
野村ホールディングス	260	218	165,941
松井証券	260	218	206,010
保険業(1.1%)			
SOMPOホールディングス	65	54	230,916
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	78	65	257,414
ソニーフィナンシャルホールディングス	52	43	89,031
第一生命ホールディングス	26	21	48,505
東京海上ホールディングス	130	109	546,962
T&Dホールディングス	52	43	79,504
その他金融業(0.4%)			
クレディセゾン	260	218	473,714

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.9%)			
東急不動産ホールディングス	260	218	144,316
三井不動産	260	218	590,889
三菱地所	260	218	499,547
東京建物	130	109	176,798
住友不動産	260	218	714,604
サービス業(3.3%)			
ディー・エヌ・エー	78	65	162,846
電通	260	218	1,268,760
楽天	—	218	234,786
東京ドーム	260	109	117,938
セコム	260	218	1,840,138
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54,743 225	43,218 225 111,449,960 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別					当 期 末	
					買 建 額	売 建 額
国内					百万円	百万円
	日 経	2	2	5	1,574	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株	式	111,449,960	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		4,058,195	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額		115,508,155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,494,050,291円
コール・ローン等	3,801,909,331
株 式 (評 価 額)	111,449,960,300
未 収 入 金	25,416,260
未 収 配 当 金	173,354,400
差 入 委 託 証 拠 金	43,410,000
(B) 負 債	2,463,429,674
未 払 解 約 金	2,463,426,927
そ の 他 未 払 費 用	2,747
(C) 純資産総額(A - B)	113,030,620,617
元 本	51,813,848,544
次 期 繰 越 損 益 金	61,216,772,073
(D) 受 益 権 総 口 数	51,813,848,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,815円

- (注1) 期首元本額 62,620,516,503円
 期中追加設定元本額 38,812,989,947円
 期中一部解約元本額 49,619,657,906円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定) 531,360,171円
 ニッセイ日経225インデックスファンド 50,787,358,562円
 日米バランスファンド 199,179,337円
 DCニッセイ日経225インデックスファンドA 104,946,655円
 DCニッセイ日経225インデックスファンドB 26,164,412円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド 164,839,407円

◆損益の状況

当期 (2016年2月16日~2017年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,124,104,176円
受 取 配 当 金	2,125,540,364
受 取 利 息	67,145
そ の 他 収 益 金	263,630
支 払 利 息	△ 1,766,963
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,882,702,212
売 買 益	24,358,602,789
売 買 損	△ 2,475,900,577
(C) 先 物 取 引 等 損 益	139,954,960
取 引 益	1,029,534,800
取 引 損	△ 889,579,840
(D) 信 託 報 酬 等	△ 118,231
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	24,146,643,117
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	47,900,393,797
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,078,698,455
(H) 解 約 差 損 益 金	△45,908,963,296
(I) 合 計 (E + F + G + H)	61,216,772,073
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	61,216,772,073

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。